

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

資産の部						
		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		比較増減
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産		6,789,875	95.0	6,498,111	94.8	△291,763
電気事業固定資産	注1,2	4,398,510		4,457,250		
水力発電設備		462,083		443,908		
汽力発電設備		363,435		614,667		
原子力発電設備		434,834		395,465		
送電設備		1,452,188		1,379,384		
変電設備		540,797		510,988		
配電設備		971,065		948,823		
業務設備		160,275		150,542		
その他の電気事業固定資産		13,830		13,470		
その他の固定資産	注1,2 ,4,5	414,520		423,799		
固定資産仮勘定	注2	802,523		377,360		
建設仮勘定及び除却仮勘定		802,523		377,360		
核燃料		502,000		526,130		
装荷核燃料		99,950		91,502		
加工中等核燃料		402,050		434,627		
投資その他の資産		672,320		713,570		
長期投資		208,567		211,888		
繰延税金資産		274,439		314,792		
その他の投資等	注3	191,532		188,587		
貸倒引当金(貸方)		△2,218		△1,698		
流動資産		360,950	5.0	359,759	5.2	△1,190
現金及び預金		86,314		67,111		
受取手形及び売掛金		135,795		143,978		
繰延税金資産		26,157		31,565		
その他の流動資産		115,069		119,541		
貸倒引当金(貸方)		△2,386		△2,437		
合計		7,150,826	100.0	6,857,871	100.0	△292,954

負債、少数株主持分及び資本の部						
		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債		4,318,865	60.4	4,249,890	62.0	△68,975
社債	注4	1,301,349		1,323,439		
長期借入金	注4	1,814,901		1,630,185		
退職給付引当金		353,030		363,967		
使用済核燃料再処理引当金		594,748		630,679		
原子力発電施設解体引当金		226,603		233,122		
繰延税金負債		510		154		
その他の固定負債		27,720		68,340		
流動負債		1,179,206	16.5	936,240	13.6	△242,966
1年以内に期限到来の 固定負債	注4	599,165		300,361		
短期借入金		170,981		171,880		
コマーシャル・ペーパー		—		68,000		
支払手形及び買掛金	注4	77,507		76,707		
未払税金		106,639		94,123		
その他の流動負債		224,913		225,166		
特別法上の引当金		8,366	0.1	18,238	0.3	9,872
渴水準備引当金		8,366		18,238		
負債合計		5,506,437	77.0	5,204,368	75.9	△302,069
少数株主持分		7,139	0.1	6,816	0.1	△322
資本金	注7	489,320	6.9	489,320	7.1	—
資本剰余金		66,553	0.9	66,626	1.0	72
利益剰余金		1,045,511	14.6	1,067,589	15.6	22,078
その他有価証券評価差額金		64,309	0.9	62,204	0.9	△2,104
為替換算調整勘定		26	—	10	—	△15
自己株式	注8	△28,472	△0.4	△39,065	△0.6	△10,593
資本合計		1,637,248	22.9	1,646,686	24.0	9,437
合計		7,150,826	100.0	6,857,871	100.0	△292,954

② 【連結損益計算書】

費用の部							収益の部						
		前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減			前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減
科目	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		科目	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用	注1,2,3	2,190,663	86.2	2,226,544	85.2	35,880	営業収益		2,540,156	100.0	2,613,483	100.0	73,326
電気事業 営業費用		2,015,311		2,038,779			電気事業 営業収益		2,351,598		2,412,111		
その他事業 営業費用		175,352		187,764			その他事業 営業収益		188,557		201,371		
営業利益		(349,492)		(386,939)									
営業外費用		180,260	7.1	114,826	4.4	△65,433	営業外収益		18,147	0.7	25,688	1.0	7,540
支払利息		102,973		82,045			受取配当金		1,890		3,733		
その他の 営業外費用		77,286		32,781			受取利息		474		410		
							固定資産売却益		2,556		—		
							持分法による 投資利益		3,190		2,753		
							その他の 営業外収益		10,037		18,790		
当期経常費用合計		2,370,924	93.3	2,341,370	89.6	△29,553	当期経常収益合計		2,558,304	100.7	2,639,171	101.0	80,867
当期経常利益		187,380	7.4	297,801	11.4	110,420							
渴水準備金引当 又は取崩し		8,366	0.3	9,872	0.4	1,506							
渴水準備金引当		8,366		9,872									
特別損失		10,731	0.4	148,595	5.7	137,863							
減損損失	注4	—		44,312									
発電所建設 中止損失		—		64,905									
関係会社事業 再編損失	注5	—		39,376									
関係会社事業 廃止損失	注6	10,731		—									
税金等調整前 当期純利益		168,282	6.6	139,333	5.3	△28,948							
法人税、住民税 及び事業税		117,269	4.6	116,793	4.5	△476							
法人税等調整額		△39,814	△1.6	△47,040	△1.8	△7,225							
少数株主利益		716	—	—	—	△716							
少数株主損失		—	—	158	—	158							
当期純利益		90,111	3.6	69,739	2.7	△20,372							

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		65,463	66,553
資本剰余金増加高		1,090	72
自己株式処分差益		1,090	72
資本剰余金減少高		—	—
資本剰余金期末残高		66,553	66,626
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		1,003,204	1,045,511
利益剰余金増加高		90,111	69,752
当期純利益		90,111	69,739
連結子会社除外に伴う増加高		—	13
利益剰余金減少高		47,804	47,673
配当金		47,317	47,228
役員賞与		487	445
利益剰余金期末残高		1,045,511	1,067,589

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		168,282	139,333	△28,948
減価償却費		444,631	415,145	△29,485
減損損失		—	44,312	44,312
核燃料減損額		56,132	44,850	△11,282
固定資産除却損		15,181	21,938	6,756
発電所建設中止損失		—	64,905	64,905
関係会社事業廃止損失		10,731	—	△10,731
使用済核燃料再処理費振替額		23,622	4,363	△19,259
退職給付引当金の増加又は減少額		62,292	10,937	△51,355
使用済核燃料再処理引当金 の増加又は減少額		65,118	35,930	△29,187
原子力発電施設解体引当金 の増加又は減少額		1,201	6,519	5,318
渇水準備引当金の増加又は減少額		8,366	9,872	1,506
受取利息及び受取配当金		△2,364	△4,144	△1,779
支払利息		102,973	82,045	△20,928
関係会社事業再編損失		—	39,376	39,376
受取手形及び売掛金の増加又は減少額		14,418	△8,221	△22,639
支払手形及び買掛金の増加又は減少額		△1,552	△795	756
その他		30,671	26,071	△4,599
小計		999,707	932,441	△67,266
利息及び配当金の受取額		3,493	5,654	2,161
利息の支払額		△107,857	△85,174	22,682
関係会社事業再編に伴う支払額		—	△30,906	△30,906
法人税等の支払額		△87,015	△130,761	△43,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		808,328	691,253	△117,075

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△313,005	△292,586	20,419
投融資による支出		△24,823	△26,184	△1,360
投融資の回収による収入		13,543	43,300	29,756
その他		15,677	18,185	2,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		△308,608	△257,284	51,323
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		29,681	90,599	60,918
社債の償還による支出		△201,925	△447,073	△245,148
長期借入れによる収入		127,240	150,397	23,156
長期借入金の返済による支出		△288,947	△257,308	31,639
短期借入れによる収入		358,342	433,711	75,369
短期借入金の返済による支出		△409,905	△432,357	△22,451
コマーシャル・ペーパー発行による収入		1,118,000	577,000	△541,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出		△1,203,000	△509,000	694,000
自己株式の取得による支出		△546	△11,335	△10,789
配当金の支払額		△47,299	△47,218	81
その他		270	698	427
財務活動によるキャッシュ・フロー		△518,089	△451,886	66,203
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△113	115	229
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額		△18,483	△17,802	681
VI 現金及び現金同等物の期首残高		104,183	85,700	△18,483
VII 現金及び現金同等物の期末残高		85,700	67,898	△17,802

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 85社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めた会社は次のとおりである。 (株)関西メディカルネット (株)かんでんCSフォーラム 関電ジオレ(株) (株)関電ファシリティマネジメント 他5社 また、当連結会計年度において、大阪メディアポート(株)は(株)ケイ・オブティコムと合併したため、また(株)かんでんエルガーデンは清算終了に伴い、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の合併時または清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。	連結子会社数 68社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 当連結会計年度中に、新規設立した(株)関電オフィスワーク他1社を新たに連結の範囲に含めている。 平成16年10月1日に実施した関係会社の再編に伴う合併により下記の15社を連結の範囲から除外している。 (株)関西テレコムテクノロジー、(株)尼崎テクノランド、関電不動産(株)、(株)宇治電ビルディング、関西変成器工業(株)、関西計器工業(株)、園田計器工業(株)、関電ウェルビー(株)、東海電業(株)、共栄商業(株)、武庫ノ台開発(株)、千苺開発(株)、北アルプス交通(株)、くろよん観光(株)、共栄広告(株) また、(株)エル・クエスト及びケービック・ノース・アメリカは清算終了により、オー・エム・ピー・サービス(株)はケイオブティ・サイバーポート(株)との合併により、(株)国際規格認証機構は持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。 持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。	関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。 持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケーピック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)他2社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケーピック・シンガポール・リミテッド、アーバンサービス(株)、(株)ニュージェック他3社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。 なお、(株)ニュージェック他1社については、当連結会計年度より従来の3月31日から12月31日へ決算期を変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月間となっている。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 ① 満期保有目的債券 償却原価法 ② その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 イ デリバティブ 時価法 ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 ① 満期保有目的債券 同左 ② その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 イ デリバティブ 同左 ウ たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社と連結子会社が採用する重要な減価償却資産の減価償却方法はおおむね一致している。 当社については、以下のとおりである。 ア 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法 イ 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。 イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。 なお、当社の減価償却の方法は、以下のとおりである。 ア 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法 イ 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ア 貸倒引当金 同左 イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	ウ 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。 エ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。 オ 渴水準備引当金 渴水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「渴水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。 イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替や金利などの変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。	ウ 使用済核燃料再処理引当金 同左 エ 原子力発電施設解体引当金 同左 オ 渴水準備引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 同左 イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は44,312百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 「投資その他の資産」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度までの「投資等」から名称を変更した。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて記載している。なお、当連結会計年度の固定資産売却益は1,612百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	416,179	422,948
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,701,850	9,023,523
3 関連会社に対する主な資産	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。
投資原価(株式)	44,371	42,221
持分法適用損益累計額	121,575	118,893
計	165,947	161,115
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債(転換社債を含む。)	1,729,422	1,373,309
日本政策投資銀行からの借入金	414,309	372,737
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
建物等	69,495	41,717
上記資産を担保としている債務		
借入金	23,621	21,801
買掛金	1,527	2,444
	上記のうち、借入金1百万円に対して建物等146百万円を財団抵当に供している。	——
5 連結調整勘定	2,343	2,231
	連結調整勘定は、「その他の固定資産」に含めて整理している。	連結調整勘定は、「その他の固定資産」に含めて整理している。
6 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃(株)	4,569	5,468
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃(株)	228,391	221,940
原燃輸送(株)	1,378	1,092
ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド	538	549
(株)パワードコム	1,000	—
その他	20	6
計	231,329	223,589

項目	前連結会計年度 (平成16年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年 3 月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務 サンロケ・パワー ・コーポレーション	438	442
7 当社の発行済株式総数 普通株式	962,698,728株	962,698,728株
8 連結会社、持分法を適用した 関連会社が保有する自己株式 の数 普通株式	16,334,354株	21,677,981株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																		
	(百万円)	(百万円)																																																																		
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	<table><tr><th>区分</th><th>電気事業 営業費用</th><th>電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計</th></tr><tr><td>給料手当</td><td>183,295</td><td>91,591</td></tr><tr><td>退職給与金</td><td>107,369</td><td>107,369</td></tr><tr><td>燃料費</td><td>168,436</td><td>—</td></tr><tr><td>修繕費</td><td>185,847</td><td>3,632</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>388,750</td><td>20,986</td></tr><tr><td>他社購入 電力料</td><td>227,713</td><td>—</td></tr><tr><td>その他</td><td>768,253</td><td>158,231</td></tr><tr><td>小計</td><td>2,029,667</td><td>381,811</td></tr><tr><td>相殺消去額</td><td>△14,355</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,015,311</td><td>—</td></tr></table> (注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。	区分	電気事業 営業費用	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計	給料手当	183,295	91,591	退職給与金	107,369	107,369	燃料費	168,436	—	修繕費	185,847	3,632	減価償却費	388,750	20,986	他社購入 電力料	227,713	—	その他	768,253	158,231	小計	2,029,667	381,811	相殺消去額	△14,355	—	合計	2,015,311	—	<table><tr><th>区分</th><th>電気事業 営業費用</th><th>電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計</th></tr><tr><td>給料手当</td><td>185,022</td><td>93,619</td></tr><tr><td>退職給与金</td><td>68,578</td><td>68,578</td></tr><tr><td>燃料費</td><td>242,943</td><td>—</td></tr><tr><td>修繕費</td><td>184,662</td><td>3,890</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>359,587</td><td>19,025</td></tr><tr><td>他社購入 電力料</td><td>272,037</td><td>—</td></tr><tr><td>その他</td><td>741,278</td><td>150,023</td></tr><tr><td>小計</td><td>2,054,111</td><td>335,138</td></tr><tr><td>相殺消去額</td><td>△15,331</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,038,779</td><td>—</td></tr></table> (注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。	区分	電気事業 営業費用	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計	給料手当	185,022	93,619	退職給与金	68,578	68,578	燃料費	242,943	—	修繕費	184,662	3,890	減価償却費	359,587	19,025	他社購入 電力料	272,037	—	その他	741,278	150,023	小計	2,054,111	335,138	相殺消去額	△15,331	—	合計	2,038,779	—
区分	電気事業 営業費用	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計																																																																		
給料手当	183,295	91,591																																																																		
退職給与金	107,369	107,369																																																																		
燃料費	168,436	—																																																																		
修繕費	185,847	3,632																																																																		
減価償却費	388,750	20,986																																																																		
他社購入 電力料	227,713	—																																																																		
その他	768,253	158,231																																																																		
小計	2,029,667	381,811																																																																		
相殺消去額	△14,355	—																																																																		
合計	2,015,311	—																																																																		
区分	電気事業 営業費用	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計																																																																		
給料手当	185,022	93,619																																																																		
退職給与金	68,578	68,578																																																																		
燃料費	242,943	—																																																																		
修繕費	184,662	3,890																																																																		
減価償却費	359,587	19,025																																																																		
他社購入 電力料	272,037	—																																																																		
その他	741,278	150,023																																																																		
小計	2,054,111	335,138																																																																		
相殺消去額	△15,331	—																																																																		
合計	2,038,779	—																																																																		
2 引当金繰入額																																																																				
退職給付引当金	105,839	72,194																																																																		
使用済核燃料再処理引当金	96,141	40,659																																																																		
原子力発電施設解体引当金	1,201	6,519																																																																		
3 研究開発費	23,227	23,019																																																																		
4 減損損失	————	(1)減損損失の金額及び内訳 当連結会計年度において、認識され た減損損失は44,312百万円（その 他の固定資産22,381百万円、建設仮 勘定21,930百万円）であり、このう ち重要な減損損失は以下のとおりで ある。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>①未使用地 中電線路</td><td>建設仮 勘定 (構築物)</td><td>大阪府 大阪市 ほか</td><td>13,622</td></tr><tr><td>②不動産賃 貸事業用固 定資産</td><td>その他の 固定資産 (土地、 建物、 その他)</td><td>大阪府 泉佐野 市ほか</td><td>10,455</td></tr><tr><td>③先行取得 用地等</td><td>建設仮 勘定 (土地、 建設準備 費用) その他の 固定資産 (土地)</td><td>兵庫 県 姫路市 ほか</td><td>8,416</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	①未使用地 中電線路	建設仮 勘定 (構築物)	大阪府 大阪市 ほか	13,622	②不動産賃 貸事業用固 定資産	その他の 固定資産 (土地、 建物、 その他)	大阪府 泉佐野 市ほか	10,455	③先行取得 用地等	建設仮 勘定 (土地、 建設準備 費用) その他の 固定資産 (土地)	兵庫 県 姫路市 ほか	8,416																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																	
①未使用地 中電線路	建設仮 勘定 (構築物)	大阪府 大阪市 ほか	13,622																																																																	
②不動産賃 貸事業用固 定資産	その他の 固定資産 (土地、 建物、 その他)	大阪府 泉佐野 市ほか	10,455																																																																	
③先行取得 用地等	建設仮 勘定 (土地、 建設準備 費用) その他の 固定資産 (土地)	兵庫 県 姫路市 ほか	8,416																																																																	

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 減損損失	-----	減損損失の内訳 ①未使用地中電線路 建設仮勘定 13,622百万円 ②不動産賃貸事業用固定資産 その他の固定資産 10,455百万円 (土地 2,713百万円、建物 7,673百万円、その他 69百万円) ③先行取得用地等 建設仮勘定 8,308百万円 その他の固定資産 108百万円 (土地 108百万円) (2)減損損失を認識するに至った経緯等 ①未使用地中電線路及び③先行取得用地等については、将来事業用施設として使用するために先行的に建設・取得したものであるが、その後、需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用時期が不明確となったものである。②不動産賃貸事業用固定資産については、地価の下落等により収益性が著しく低下したものである。いずれも投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。 回収可能価額は、①未使用地中電線路及び③先行取得用地等については正味売却価額により測定しており、①未使用地中電線路については取得価額から償却可能限度額を差し引いた残存価額、③先行取得用地等の土地については固定資産税評価額により評価している。建設準備費用については売却や他への転用が困難であることから0円としている。②不動産賃貸事業用固定資産については、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として固定資産税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.4%～6%で割り引いて算定している。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 減損損失	-----	(3)主な資産のグループ化した方法 ・電気事業用固定資産 発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。 ただし、計画の変更等により将来の使用時期が不明確な建設仮勘定は、工事件名ごとに1つのグループとしている。 ・情報通信事業用固定資産 それぞれの通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、通信ネットワークごとに1つの資産グループとしている。 ・不動産賃貸事業用固定資産 原則として賃貸物件ごとに1つの資産グループとしている。
5 関係会社事業再編損失	-----	関係会社事業再編損失は、電気事業をサポートする事業を営む連結子会社の再編に伴う損失である。
6 関係会社事業廃止損失	関係会社事業廃止損失は、㈱ケイ・オプティコムがPHS音声電話サービスの廃止を決定したことに伴う損失である。	-----

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係		
現金及び預金勘定	86,314	67,111
有価証券	4,490	1,454
その他の短期投資	601	1
計	91,406	68,567
預入期間が3か月を超える 定期預金	△5,706	△669
現金及び現金同等物	85,700	67,898
2 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	同左

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(百万円)	(百万円)																																												
	(1) 借手側	(1) 借手側																																												
	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>原子力発電設備</td><td>4,540</td><td>1,979</td><td>2,561</td></tr><tr><td>配電設備</td><td>330</td><td>298</td><td>32</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>42</td><td>16</td><td>26</td></tr><tr><td>その他</td><td>9,193</td><td>5,051</td><td>4,141</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,107</td><td>7,346</td><td>6,761</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	4,540	1,979	2,561	配電設備	330	298	32	業務設備	42	16	26	その他	9,193	5,051	4,141	合計	14,107	7,346	6,761	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>原子力発電設備</td><td>4,800</td><td>2,611</td><td>2,189</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>61</td><td>35</td><td>25</td></tr><tr><td>その他</td><td>10,502</td><td>4,632</td><td>5,870</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,365</td><td>7,280</td><td>8,085</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	4,800	2,611	2,189	業務設備	61	35	25	その他	10,502	4,632	5,870	合計	15,365	7,280	8,085
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
	原子力発電設備	4,540	1,979	2,561																																										
	配電設備	330	298	32																																										
	業務設備	42	16	26																																										
	その他	9,193	5,051	4,141																																										
	合計	14,107	7,346	6,761																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
原子力発電設備	4,800	2,611	2,189																																											
業務設備	61	35	25																																											
その他	10,502	4,632	5,870																																											
合計	15,365	7,280	8,085																																											
イ 未経過リース料期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																																													
1 年内 1,844	1 年内 1,940																																													
1 年超 4,939	1 年超 6,966																																													
合計 6,784	合計 8,906																																													
ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																													
支払リース料 2,048	支払リース料 2,052																																													
減価償却費相当額 2,048	減価償却費相当額 2,052																																													
エ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	エ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																													
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。	同左																																													

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(百万円)	(百万円)																
	(2) 貸手側	(2) 貸手側																
	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
	<table><tr><td></td><td>取得価額</td><td>減価償却累計額</td><td>期末残高</td></tr><tr><td>その他の固定資産</td><td>34,071</td><td>21,387</td><td>12,683</td></tr></table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	34,071	21,387	12,683	<table><tr><td></td><td>取得価額</td><td>減価償却累計額</td><td>期末残高</td></tr><tr><td>その他の固定資産</td><td>35,299</td><td>22,258</td><td>13,040</td></tr></table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	35,299	22,258	13,040
		取得価額	減価償却累計額	期末残高														
	その他の固定資産	34,071	21,387	12,683														
		取得価額	減価償却累計額	期末残高														
	その他の固定資産	35,299	22,258	13,040														
	イ 未経過リース料期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																
	1 年内 3,835	1 年内 4,226																
1 年超 12,793	1 年超 16,075																	
合計 16,628	合計 20,302																	
ウ 当期の受取リース料及び減価償却費	ウ 当期の受取リース料及び減価償却費																	
受取リース料 5,223	受取リース料 5,612																	
減価償却費 5,699	減価償却費 6,971																	
受取利息相当額 910	受取利息相当額 1,215																	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、従来、受取利子込み法により算定していたが、重要性が増したため、当連結会計年度から原則的方法により算定している。	エ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。																	
受取利子込み法によった場合は下記のとおりである。	なお、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。																	
未経過リース料期末残高相当額																		
1 年内 4,949																		
1 年超 15,125																		
合計 20,075																		
また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。																		
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。																		
2 オペレーティング・リース取引	借手側	――																
	未経過リース料																	
	1 年内 3																	
	1 年超 ―																	
	合計 3																	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	5,409	5,690	281
社債	4,075	4,195	120
その他	300	300	—
小計	9,784	10,186	401
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	1,129	1,120	△9
社債	399	395	△4
その他	900	799	△100
小計	2,429	2,315	△114
合計	12,214	12,501	287

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	20,371	105,120	84,748
債券			
国債・地方債等	981	990	9
社債	1,316	1,335	18
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	22,669	107,446	84,776
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	60	53	△7
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	227	225	△1
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	288	279	△8
合計	22,957	107,726	84,768

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場外国債券 100百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 73,053百万円

出資証券 3,033百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 4,778百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	79	3,481	3,949	—
社債	951	4,347	650	180
その他	—	—	100	1,100
その他	77	202	—	—
合計	1,108	8,031	4,699	1,280

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	2,278	2,347	68
社債	4,519	4,620	101
その他	—	—	—
小計	6,798	6,967	169
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	60	60	—
社債	50	50	—
その他	1,300	1,197	△102
小計	1,410	1,307	△102
合計	8,208	8,275	66

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	21,375	108,619	87,244
債券			
国債・地方債等	9	9	—
社債	2,697	2,722	24
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	24,082	111,351	87,269
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	35	31	△4
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	198	192	△6
その他	100	96	△3
その他	—	—	—
小計	334	319	△14
合計	24,417	111,671	87,254

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
国債・地方債等	4,551	4,688	136	関係会社事業再編に係る必要資金の調達のため
社債	140	140	—	
合計	4,691	4,828	137	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17,935	8,809	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場外国債券他 599百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 65,286百万円

出資証券 3,282百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 1,500百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	436	1,290	622	—
社債	4,250	2,241	812	279
その他	96	100	250	1,449
その他	41	105	—	—
合計	4,824	3,737	1,684	1,728

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ）などを利用している。 これらの取引は、為替や金利、原油価格、気温の変動によって生じる、キャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。 なお、信用リスクについては、取引の相手先を信用度の高い金融機関等に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。 これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて行っている。	通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ）などを利用している。 これらの取引は、為替、金利、燃料価格及び気温の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。 なお、信用リスクについては、取引の相手先を信用度の高い金融機関等に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。 これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて行っている。

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
				契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約 取引	買 建 (米ドル等)	12,315	4,029	11,017	△1,298	10,896	4,958	10,866	△29
合計				12,315	4,029	11,017	△1,298	10,896	4,958	10,866	△29

(注) 1 時価の算定方法

デリバティブ契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。当該年金基金の年金資産総額のうち、平成16年12月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の年金資産額は2,305百万円である。

なお、当社は、平成17年10月から、現行の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金及び年金資産を持たない確定給付型の年金を新設する予定であり、この年金制度の改定により、過去勤務債務（債務の減額）が約680億円発生する見込みである。

また、退職従業員の年金については、閉鎖型年金に移行し、退職給付制度の終了の会計処理を行う予定であり、約160億円の費用が発生する見込みである。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△804,066	△764,621
ロ 年金資産	433,145	436,992
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△370,921	△327,628
ニ 未認識数理計算上の差異	18,571	△36,263
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△680（注1）	△75（注1）
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△353,030	△363,967

前連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

(注) 1 当社及び一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

(注) 1 一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	31,232(注1)	29,054(注1)
ロ 利息費用	15,882	15,441
ハ 期待運用収益	△568	△2,380
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	65,986	30,371
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△11,272(注2)	△291(注2)
ヘ 退職給付制度の終了損益	4,577(注3)	△1,699(注3)
ト その他	7,507(注4)	31,592(注4)
チ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	113,346	102,088

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 当社及び一部の連結子会社における選択定年制度の充実等による退職に伴う一括費用処理額である。
- 4 割増退職金7,385百万円を含んでいる。

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 関係会社の再編等による退職給付制度終了に伴う一括費用処理額である。
- 4 関係会社の再編に伴う退職金の清算等に係る費用30,805百万円を含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として0.0%	主として0.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	117,034	126,884
減価償却費損金算入限度超過額	45,202	48,217
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	41,878	41,878
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	29,303	29,303
繰延資産損金算入限度超過額	18,256	17,306
連結会社間内部利益消去	41,941	37,365
その他	71,484	133,837
繰延税金資産小計	365,101	434,793
評価性引当額	△33,794	△56,532
繰延税金資産合計	331,307	378,261
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△30,898	△31,821
その他	△322	△236
繰延税金負債合計	△31,220	△32,057
繰延税金資産の純額	300,086	346,204

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	36.2	36.2
(調整)		
関係会社持分法損益	△0.7	△0.7
評価性引当額	11.0	16.3
試験研究費の特別控除	—	△1.5
その他	△0.5	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	50.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,351,598	64,865	123,692	2,540,156	—	2,540,156
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,308	48,927	210,377	267,614	△267,614	—
計	2,359,907	113,793	334,070	2,807,770	△267,614	2,540,156
営業費用	2,029,667	109,583	322,079	2,461,330	△270,666	2,190,663
営業利益	330,240	4,209	11,990	346,440	3,052	349,492
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,563,284	265,016	543,348	7,371,648	△220,822	7,150,826
減価償却費	388,915	40,441	21,758	451,114	△6,483	444,631
資本的支出	249,115	22,571	53,390	325,076	△3,573	321,503

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,412,111	64,311	137,060	2,613,483	—	2,613,483
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,471	48,664	205,128	264,263	△264,263	—
計	2,422,583	112,975	342,188	2,877,747	△264,263	2,613,483
営業費用	2,054,111	110,294	330,104	2,494,510	△267,966	2,226,544
営業利益	368,471	2,680	12,083	383,236	3,703	386,939
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	6,308,040	273,059	470,847	7,051,946	△194,075	6,857,871
減価償却費	359,716	37,953	23,483	421,153	△6,007	415,145
減損損失	24,744	536	20,245	45,526	△1,214	44,312
資本的支出	197,819	40,183	38,691	276,694	△2,896	273,797

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、電力量計・電気制御機器・鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,729.57円	1,749.65円
1 株当たり当期純利益金額	94.77円	73.83円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	92.82円	72.68円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	90,111百万円	69,739百万円
普通株主に帰属しない金額	445百万円	225百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	445百万円	225百万円
普通株式に係る当期純利益	89,665百万円	69,513百万円
普通株式の期中平均株式数	946,190,706株	941,480,487株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	1,607百万円	1,607百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	1,596百万円	1,596百万円
普通株式増加数	37,145,205株	37,043,438株
(うち転換社債)	37,145,205株	37,043,438株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】(1)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第382回社債	平成 4. 6. 3	46,033	—	6.1	一般担保	平成 16. 6. 25
〃	〃 383 〃	8. 28	57,637	—	5.45	〃	8. 25
〃	〃 385 〃	5. 3. 10	45,976	—	4.7	〃	17. 3. 25
〃	〃 395 〃	8. 4. 26	59,900	—	3.1	〃	16. 4. 23
〃	〃 398 〃	9. 4. 25	59,300	57,100	3.175	〃	29. 4. 25
〃	〃 400 〃	8. 29	16,200	16,200	3.1	〃	8. 25
〃	〃 401 〃	12. 3	34,300	31,600	2.7	〃	11. 24
〃	〃 403 〃	10. 4. 27	60,000	57,300	2.3	〃	20. 4. 25
〃	〃 404 〃	〃	43,200	43,100	2.925	〃	30. 4. 25
〃	〃 405 〃	5. 25	60,000	52,700	2.05	〃	20. 5. 23
〃	〃 407 〃	8. 20	60,000	60,000	1.95	〃	8. 25
〃	〃 408 〃	9. 30	30,000	29,900	2.4	〃	30. 9. 25
〃	〃 409 〃	11. 25	60,000	60,000	1.31	〃	20. 11. 25
〃	〃 410 〃	〃	30,000	30,000	2.0	〃	30. 11. 22
〃	〃 413 〃	11. 4. 23	60,000	60,000	1.98	〃	21. 4. 24
〃	〃 414 〃	4. 30	50,000	49,300	2.0	〃	23. 4. 25
〃	〃 415 〃	5. 25	50,000	50,000	1.61	〃	21. 6. 22
〃	〃 417 〃	7. 30	50,000	50,000	1.8	〃	9. 21
〃	〃 418 〃	9. 28	30,000	30,000 [30,000]	1.45	〃	17. 9. 22
〃	〃 420 〃	12. 2. 10	40,000	40,000	1.8	〃	22. 3. 19
〃	〃 421 〃	4. 24	40,000	40,000	1.92	〃	6. 21
〃	〃 422 〃	4. 28	30,000	26,700	2.0	〃	24. 4. 25
〃	〃 423 〃	6. 23	20,000	—	0.875	〃	16. 6. 25
〃	〃 424 〃	12. 25	20,000	—	0.88	〃	12. 24
〃	〃 425 〃	13. 2. 28	40,000	40,000	1.65	〃	23. 3. 18
〃	〃 426 〃	4. 25	40,000	40,000	1.45	〃	4. 25
〃	〃 427 〃	6. 25	30,000	30,000	1.5	〃	25. 6. 25
〃	〃 428 〃	12. 21	20,000	20,000 [20,000]	0.43	〃	17. 12. 22

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第429回社債	平成 14. 2. 25	30,000	30,000	1.63	一般担保	平成 24. 2. 24
"	" 430 "	3. 20	30,000	30,000	1.6	"	3. 19
"	" 431 "	5. 24	30,000	30,000	1.47	"	5. 25
"	" 432 "	7. 24	30,000	30,000	1.4	"	7. 25
"	" 433 "	11. 18	20,000	20,000	1.3	"	26. 11. 25
"	" 434 "	12. 25	20,000	20,000	0.29	"	18. 12. 25
"	" 435 "	15. 11. 18	20,000	20,000	1.55	"	25. 11. 25
"	" 436 "	12. 25	10,000	10,000	0.51	"	19. 12. 25
"	" 437 "	16. 5. 10	—	20,000	1.59	"	26. 5. 23
"	" 438 "	6. 18	—	20,000	1.66	"	6. 20
"	" 439 "	12. 3	—	30,000	1.54	"	12. 19
"	" 440 "	17. 2. 16	—	20,000	1.52	"	29. 2. 24
	内債計		1,372,546	1,193,900 [50,000]			

【社債明細表】(2)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	第2回フランス・フラン 関西電力社債 (注1)	平成 8. 5. 15	(3,000,000千 フランス・フラン) 63,515	(3,000,000千 フランス・フラン) 63,515	6.625	一般担保	平成 18. 5. 15
"	第5回米国ドル 関西電力社債 (注1)	9. 25	(500,000千ドル) 54,450	(500,000千ドル) 54,450	7.25	"	9. 25
"	第1回オランダ・ギルダー 関西電力社債 (注1)	9. 5. 30	(1,000,000千 オランダ・ギルダー) 62,294	(1,000,000千 オランダ・ギルダー) 62,294	5.75	"	19. 5. 30
	外債計		180,259	180,259			
	社債計		1,552,805	1,374,159 [50,000]			
関西電力 株式会社	関西電力 第3回転換社債 (注2)	平成 2. 1. 29	178,637	—	1.4	一般担保	平成 17. 3. 31
	内債計		178,637	—			
	転換社債計		178,637	—			
	小計		1,731,442	1,374,159 [50,000]			
	内部取引の消去		△2,020	△850 [△130]			
	合計		1,729,422	1,373,309 [49,870]			

(注) 1 第2回フランス・フラン関西電力社債、第5回米国ドル関西電力社債及び第1回オランダ・ギルダー関西電力社債の償還額及び支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。

なお、平成14年1月1日からフランス・フラン及びオランダ・ギルダーはユーロに通貨統合されている。

2 転換社債の転換条件

(関西電力第3回転換社債)

1 転換により発行すべき株式 普通株式

2 転換価額 平成2年3月1日から平成2年3月31日まで 4,952円

平成2年4月1日から平成7年9月30日まで 4,855円

平成7年10月1日以降 4,807円

3 転換請求期間 平成2年3月1日から平成17年3月30日まで

3 当期末残高の[]内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。

4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
49,870	137,845	72,294	229,900	199,900

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,814,901	1,630,185	1.82	平成18年4月25日 ～平成48年3月20日
1年以内に返済予定の長期借入金	168,297	246,033	2.21	—
短期借入金 (注1)	170,981	172,335	0.31	—
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	—	68,000	0.02	—
合計	2,154,180	2,116,554	—	—

- (注) 1 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に計上している関連会社からの借入金454百万円を含めている。
- 2 「平均利率」は、期末の利率及び残高に基づく加重平均により算定している。
- 3 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	203,767	320,022	203,210	175,812

(2) 【その他】

該当事項なし